

目 次

○内閣委員会	1
I 所管事項の動向	1
経済財政政策（アベノミクス / 菅内閣から岸田内閣へ / 新型コロナウイルス感染症対策 / 経済安全保障）	
新型コロナウイルス感染症対策（新型インフルエンザA(H1N1)の発生と特措法の制定 / 新型コロナウイルスの発生と特措法の令和2年改正 / 特措法の令和3年改正 / デルタ株の広がり と感染状況 / 危機管理体制の見直し / 緊急対応策・経済対策 / 予算措置）	
子ども・子育て支援（子ども・子育てに係る現状 / 保育の受け皿確保の取組 / 新たな子供政策の 在り方についての検討）	
マイナンバー制度（現行制度 / マイナンバー法制定及び改正の経緯 / マイナンバー法の改正に向 けた動き）	
国家公務員制度（給与制度関係 / 育児休業制度関係）	
皇室制度（皇族 / 皇室制度に関する議論）	
警察行政（自動車の自動運転の技術の実用化への対応 / サイバー犯罪対策）	
○総務委員会	23
I 所管事項の動向	23
地方行政（国と地方の役割分担 / マイナンバーカードの普及促進 / 地方議会 / 地方公務員制度）	
地方財政（地方交付税法等改正案（補正予算関連）提出に向けた動き / 令和4年度の地方財政へ の対応等）	
地方税（令和4年度税制改正の動向）	
行政の基本的制度（行政不服審査制度）	
情報通信（電気通信技術の発展 / 電気通信事業の歩み）	
放送（NHKの受信設備設置届出義務化の要望と割増金制度 / NHK受信料の引下げのための還 元目的積立金 / NHKのインターネット活用業務 / 民放キー局によるインターネット同時配 信 / 外資規制）	
郵政事業（日本郵政及び金融2社の株式の売却 / 郵便事業の収支と労働環境の改善のためのサー ビス水準の見直し / デジタル社会における郵政事業）	
II 第207回国会提出予定法律案等の概要	41
○法務委員会	42
I 所管事項の動向	42
民事関係（親子法制（懲戒権及び嫡出推定制度）の見直し / 民事裁判手続等のIT化 / 離婚及び これに関連する家族法制（子の養育及び養育費の履行確保等）の見直し / 仲裁法制の見直し・ 担保に関する法制の見直し・戸籍における氏名の読み仮名の法制化について・公益信託法の見直 し）	
刑事関係（新自由刑の創設等 / 性犯罪に関する施策検討に向けた取組 / 起訴状等における被害者 等の氏名の取扱いの在り方 / 再犯防止対策 / 逃亡防止に関する法整備 / 侮辱罪の法定刑）	
出入国在留管理関係（出入国管理及び難民認定法と在留管理制度 / 特定技能制度 / 外国人技能実 習制度 / 退去強制（収容の長期化等））	
新型コロナウイルス感染症に関する主な取組（上陸拒否 / 差別・偏見への対応）	
○外務委員会	66
I 所管事項の動向	66
「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた我が国の取組	
米国（バイデン政権の外交政策）	
中国（日中外交、米中関係と日本）	
日韓関係（旧朝鮮半島出身労働者（元「徴用工」）問題・慰安婦問題・竹島問題）	
北朝鮮（核・ミサイル開発、拉致問題）	
ロシア（北方領土問題と平和条約締結交渉等）	

中東（駐留米軍撤退以後のアフガニスタン情勢）
核軍縮・不拡散
デジタル貿易をめぐる国際的なルールづくり
国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）と各国の対応

○財務金融委員会	79
I 所管事項の動向	79
財政（我が国の財政の現状 / 我が国の財政の課題）	
税制（税収の推移 / 令和3年度税制改正 / 今後の税制改正に関する動向）	
金融（日銀の金融政策 / 金融行政に関する最近の取組と課題）	
○文部科学委員会	96
I 所管事項の動向	96
新型コロナウイルス感染症への対応（初等中等教育段階における取組 / 高等教育段階における取組）	
初等中等教育（初等中等教育の動向 / 教育の情報化の推進 / 少人数学級・少人数指導の推進 / 教員免許状、教員養成・資質向上 / 教育課題への対応）	
高等教育（大学改革 / 大学入学者選抜改革 / 奨学金等の学生に対する経済的支援）	
科学技術及び学術の振興（科学技術政策 / 研究開発の現状 / 科学技術の基盤的な力の強化 / 原子力損害賠償制度）	
文化及びスポーツの振興（文化芸術政策 / 文化財 / 著作権 / スポーツ施策の推進）	
○厚生労働委員会	112
I 所管事項の動向	112
社会保障をめぐる動向（社会保障給付費等 / 今後の社会保障の動向）	
医療・健康施策の動向（医療保険制度 / 医療提供体制 / 新型コロナウイルス感染症対策）	
介護保険制度の動向	
年金制度の動向（公的年金制度の概要 / 年金制度改革の動向 / 年金積立金の運用）	
児童家庭福祉施策の動向（保育所等及び放課後児童クラブの動向 / 不妊治療への支援策の動向 / 児童虐待防止対策の動向 / 医療的ケア児に対する支援の動向）	
生活保護制度・生活困窮者自立支援制度等の動向	
労働政策の動向（最近の雇用情勢と雇用対策 / 男女共に仕事と育児を両立できる環境整備 / 働き方改革 / テレワークの適切な導入及び実施 / フリーランスとして安心して働ける環境整備 / 最低賃金）	
II 第207回国会提出予定法律案等の概要	122
○農林水産委員会	123
I 所管事項の動向	123
農政改革等の展開方向（農政の展開方向 / みどりの食料システム戦略）	
国際貿易交渉への対応（近年発効したEPA／FTA等 / 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく国内対策）	
水田フル活用と経営所得安定対策等（水田フル活用の推進 / 経営所得安定対策等の着実な実施）	
生産基盤の強化（畜産・酪農の生産基盤の強化 / 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化）	
5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化（2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出力拡大実行戦略」の実施 / 知的財産の流出防止及び活用 / 新事業の創出と食品産業の競争力強化）	
スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（スマート農林水産物の推進 / eMAFF等によるDXの推進）	
家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保	
農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備（農地中間管理機構による農地集積・集約化と多様な経営体による持続的な農地利用 / 多様な人材の確保・育成 / 競争力強化・国土強靱化のための農業農村基盤整備の計画的な推進）	

農山漁村の活性化（地域の雇用創出・所得向上、地方への定住促進 / 日本型直接支払の実施 / 中山間地域の活性化）
 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長（森林・林業・木材産業をめぐる情勢 / カーボンニュートラルの実現に資する法整備 / ウッドショックへの対応）
 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化
 新型コロナウイルス感染症に伴う影響

○経済産業委員会 138

I 所管事項の動向 138

我が国経済の動向と経済産業政策等（景気動向 / 我が国の「成長戦略」 / 経済安全保障 / 最近の産業政策の動向）
 中小企業政策（中小企業の動向 / 新型コロナウイルス感染症対策 / デジタル化の促進 / 事業承継の促進 / 創業・ベンチャー支援 / 下請取引の適正化）
 資源・エネルギー政策（エネルギー基本計画 / クリーンエネルギー戦略 / 最近のエネルギー情勢等 / 各エネルギーの現状 / 電力システム改革等の取組 / 電力需給のひっ迫 / 燃料価格高騰問題）
 経済連携協定（EPA / FTA）
 知的財産政策（我が国の知的財産政策の概要 / 特許制度の見直し / 標準必須特許）
 独占禁止政策（公正取引委員会の概要 / プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対応したルール整備）

II 第207回国会提出予定法律案等の概要 150

○国土交通委員会 151

I 所管事項の動向 151

社会資本整備の動向（社会資本整備重点計画及びインフラ老朽化対策 / 道路政策の動向 / 整備新幹線等の整備）
 安心・安全で豊かな暮らし（地域交通の確保及び利便性向上 / バリアフリー政策の動向 / 土地政策の動向 / 都市政策の動向 / 住宅政策の動向 / 流域治水の推進 / 今後の気象業務の在り方（線状降水帯の予測精度向上への取組） / 国土交通省における自動運転の実現及び電動車の普及に向けた取組）
 航空、港湾、海事政策の動向（航空政策の動向 / 港湾、海事政策の動向 / 海上保安の動向）
 観光施策の動向

○環境委員会 167

I 所管事項の動向 167

脱炭素社会の構築（気候変動に関する国際的な取組 / 2050年カーボンニュートラル実現に向けた我が国の取組 / 今後の主な課題）
 循環型社会の形成（循環型社会を形成するための法体系 / 近年の資源循環に係る主な課題）
 自然共生社会の形成（生物多様性の保全及び持続可能な利用 / 国内における個別課題への対応）
 東日本大震災対応等（放射性物質汚染対処特措法の制定と政府の主な対応 / 原子力規制委員会の発足等）

○安全保障委員会 178

I 所管事項の動向 178

我が国を取り巻く安全保障環境（中国、尖閣、台湾 / 米国、QUAD、AUKUS / 北朝鮮）
 イージス・アショア代替案、敵基地攻撃能力保有の検討に係る議論（イージス・アショア代替案 / 敵基地攻撃能力保有の検討に係る議論）
 国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画（国家安全保障戦略 / 防衛計画の大綱 / 中期防衛力整備計画 / 見直し等の動き）
 防衛関係予算等（令和3年度防衛関係費補正予算案 / 令和4年度防衛関係費概算要求 / FMS調達）
 在日米軍（駐留経費負担 / 普天間飛行場移設問題 / PFOS等流出問題）

海外における自衛隊の主な活動（自衛隊法に基づく活動（在アフガニスタン邦人等の輸送（本年8月23日～31日））／PKO法に基づく活動／海賊対処法に基づく活動（ソマリア沖・アデン湾）／防衛省設置法に基づく活動（中東地域における日本関係船舶の安全確保のための情報収集活動））

○国家基本政策委員会 192

I 所管事項の動向 192

党首討論と国家基本政策委員会の関係
党首討論の導入と国家基本政策委員会設置の経緯（政府委員の廃止及び副大臣等の設置に向けた動き／党首討論の導入に向けた動き／国会審議活性化法の成立）
党首討論の運営申合せ（「運営申合せ」決定までの経緯／「運営申合せ」の概要）
直近の党首討論における主な討議内容
党首討論の課題（開会回数の確保／討議時間の拡大／質疑時間における「片道方式」の導入）

○予算委員会 203

I 所管事項の動向 203

我が国の財政状況（一般会計における歳出・歳入の状況／公債残高の推移／国及び地方の長期債務残高）
財政健全化への取組（新経済・財政再生計画／新経済・財政再生計画改革工程表2020／新型コロナウイルス感染症への対応と財政健全化への道筋／国・地方を合わせたPB黒字化の見通し）
令和4年度予算編成
経済対策の策定及び補正予算の編成
今後の課題

II 第207回国会提出予定予算の概要 214

○決算行政監視委員会 216

I 所管事項の動向 216

決算等及び予備費（令和2年度決算の概要（令和3年7月30日公表）／平成28年度決算及び平成29年度決算に関する議決／平成30年度決算等の概要及び審議状況／令和元年度決算等の概要及び審議状況／令和2年度予備費使用の概要及び審議状況）
会計検査院による報告（国会及び内閣に対する報告（随時報告）／国会からの検査要請事項に関する報告）
政策評価及び行政評価・監視（政策評価／行政評価・監視／令和3年度における行政評価等プログラム）

II 第207回国会提出予定案件等の概要 224

○災害対策特別委員会 225

I 所管事項の動向 225

最近の自然災害をめぐる状況（我が国における自然災害の状況／令和3年7月1日からの大雨）
国土強靱化の推進（強靱化法及び強靱化基本計画／防災・減災、国土強靱化のための取組）
大規模地震への対策（南海トラフ地震対策／日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策／首都直下地震対策）
災害に関する法制度等の動向（避難対策（災害対策基本法、避難情報に関するガイドライン）等／災害救助法による救助／被災者生活再建支援制度／激甚災害制度／災害関連義援金）

○政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会 .. 238

I 所管事項の動向 238

衆議院の一票の較差是正（令和2年大規模国勢調査の人口公表／衆議院議員選挙区画定審議会による区割案の作成）

参議院選挙制度改革（参議院改革協議会の設置 / 定数増加を受けた参議院の経費節減）
 選挙における新型コロナウイルスへの対応（緊急事態宣言発出中に執行された選挙 / 対応策 / 特
 例郵便等投票）
 公職選挙法等をめぐり最近の動き（投票率の低下 / 投票環境の向上方策 / 女性の政治参画の促進
 / 被選挙権年齢の引下げ / 在外国民の国民審査権）

○沖縄及び北方問題に関する特別委員会 248

- I 所管事項の動向 248
 沖縄関係（沖縄振興 / 米軍基地問題）
 北方関係（北方領土問題と平和条約締結交渉 / 北方四島における共同経済活動に関する動き / 北
 方四島訪問に関する枠組み（北方四島交流等事業））

○北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会 260

- I 所管事項の動向 260
 北朝鮮による拉致問題（北朝鮮による拉致問題とは / 北朝鮮による拉致問題の経緯と現状）
 国会の対応（北朝鮮関連法の制定及び改正 / 国政調査）
 政府の取組（「拉致対策本部」の設置 / 拉致問題に関する主な広報・理解促進活動）
 拉致問題や朝鮮半島の非核化をめぐり最近の動き（北朝鮮の核・ミサイル開発の経緯 / 米朝協議の動向 /
 近年の日本政府の動き / 日本と北朝鮮との会談・協議等 / 六者会合）
 北朝鮮に対する制裁措置
 国際社会への働き掛け

○消費者問題に関する特別委員会 272

- I 所管事項の動向 272
 令和4年度消費者庁予算概算要求等の概要（概算要求の概要 / 地方消費者行政に対する国の支援
 に関する概算要求の概要 / 消費者庁新未来創造戦略本部に関する概算要求の概要）
 最近の消費生活相談の傾向と特徴
 消費者保護に向けた法律の整備等（取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護
 に関する法律の制定 / 特定商取引法・預託法等の改正 / 消費者契約法の見直し / 消費者裁判
 手続特例法の見直し）
 食品表示に係る動向（ゲノム編集技術応用食品に対する表示の在り方等）

○科学技術・イノベーション推進特別委員会 282

- I 所管事項の動向 282
 科学技術イノベーションの基本的な政策（科学技術・イノベーション基本法 / 行政体制 / 科学技
 術・イノベーション基本計画 / 統合イノベーション戦略 / 研究力強化・若手研究者支援総合
 パッケージ / 科学技術関係予算）
 研究開発促進のための施策（戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） / 官民研究開発投資
 拡大プログラム（PRISM） / ムーンショット型研究開発制度 / 10兆円規模の大学ファンド）
 宇宙開発利用政策（行政体制、基本政策及び予算 / 宇宙基本計画 / 輸送システム、人工衛星・探
 査機 / 米国提案による国際宇宙探査への我が国の参画）
 原子力政策
 知的財産政策（行政体制 / 基本政策）
 IT（情報技術）政策（行政体制 / 基本政策）
 新型コロナウイルス感染症への対応

○東日本大震災復興特別委員会 293

- I 所管事項の動向 293
 東日本大震災の概要
 復興の基本方針の策定及び復興庁設置法等の一部を改正する法律の成立
 「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」の策定

復旧・復興の現状～10年間の歩み（集中復興期間～第1期復興・創生期間）～（被災者支援 / 住宅再建・復興まちづくり / 産業・生業）
 福島復興・再生（福島第一原発事故に伴う避難指示区域の状況 / 放射性物質による環境汚染への対処 / 風評被害対策 / 福島第一原発の廃炉・汚染水対策 / 福島イノベーション・コースト構想）

○原子力問題調査特別委員会 305

I 所管事項の動向 305

原子力問題調査特別委員会の設置等（原子力問題調査特別委員会の設置 / 原子力規制委員会の発足）

新規規制基準の概要等（原子炉等規制法に基づく規制基準等の見直し / 新規規制基準施行後の適合性審査等の状況 / 運転期間延長認可制度の導入）

新たな検査制度（新たな検査制度の導入 / 核物質防護）

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組（廃止措置等の実施に向けた基本方針等 / 使用済燃料プールからの燃料取り出し / 燃料デブリ取り出し / 汚染水対策）

原子力災害対策（地域防災計画・避難計画の策定 / 感染症流行下での原子力災害対策）

核燃料サイクル

高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する取組

II 第207回国会提出予定法律案等の概要 317

○地方創生に関する特別委員会 318

I 所管事項の動向 318

概要（背景 / 政府の体制整備 / まち・ひと・しごと創生法 / 長期ビジョン及び総合戦略の策定 / 第2期総合戦略の改訂 / まち・ひと・しごと創生基本方針2021の策定 / 地方版総合戦略の策定 / デジタル田園都市国家構想）

地域再生制度

地方創生の主な施策（地方創生関係交付金 / 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 / 地方創生テレワーク交付金 / 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） / U-I-Jターンによる起業・就業者創出 / 関係人口の創出・拡大）

地方分権改革（概要 / 経緯 / 提案募集方式による地方分権改革）

国家戦略特区制度（背景 / 国家戦略特区制度の創設 / 地方創生と国家戦略特区制度 / 国家戦略特区の指定 / 規制改革への取組 / スーパーシティ構想）

※本書は、「I 所管事項の動向」部分については、原則として令和3年11月29日時点、
 「II 第207回国会提出予定法律案等の概要」部分については、令和3年12月3日時点
 の情報をもとに作成しています。